

# 香川大学における社会教育主事（社会教育士）養成の成果と課題 令和5年度四国地区社会教育主事講習受講者アンケートのまとめから

大村 隆史

- I. はじめに
- II. 講習の日程について
- III. 受講動機について
- IV. 学習成果について
- V. 講習全般について
- VI. おわりに

## I. はじめに

本稿は、香川大学地域人材共創センターが実施した令和5年度四国地区社会教育主事講習の実施概要と、受講者を対象に実施したアンケート調査の結果を報告し、本学における社会教育主事（社会教育士）養成の成果と課題について若干の考察をおこなうことを目的としている。

当センターは、文部科学省の委託を受け、令和5年7月31日から8月25日までの19日間（4週間）に及ぶ四国地区社会教育主事講習を実施し、修了者を対象にGoogleフォームをつかったWebアンケートを実施した。今回の受講者数は31名（全科目受講者18名、分割受講者13名）で、教育行政職員や教員、社会教育関連施設職員の受講が大半を占めたほか、一般行政現場や社会福祉現場で働く職員の参加が数名あった。回答は31名のうち25名によるもので、その内の11名が分割受講者による回答であった。したがって「IV. 学習成果について」では、各教科によって回答者数にばらつきがある点に留意が必要である。

## II. 講習の日程について

「今回の講習の日程や時刻の設定についてどのように感じましたか」という質問に対して、回答者19名が「参加しやすかった」と回答した。「参加しづらかった」という回答が3名、「どちらともいえない」が3名であった（図1）。なお、本講習は月曜日から金曜日までの週五日で、8時50分から16時10分までの四時限の開講を基本として実施した。実施概要を示すものとして講習日程表を参照されたい（表1）。

「参加しやすかった」とする回答については、夏季休業期間や勤務校の授業が無い期間だったこと、業務の調整がしやすかったことなどが主な理由に挙げられた。また、一日あたり四時限の設定だったことについても、交通機関との兼ね合いから丁度良かったとする回答が一定

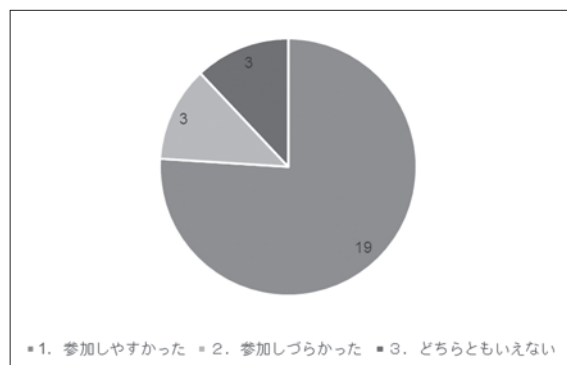


図1 講習の日程について

表1 講習日程表

日	程	1時限 (8:50~10:20)	2時限 (10:30~12:00)	3時限 (13:00~14:30)	4時限 (14:40~16:10)	5時限 (16:20~17:50)	
7月31日	月	8:50受付 9:20開講式 10:00オリエンテーション	[生涯学習概論] 生涯学習と社会教育の理念と歴史 (大村隆史)	[生涯学習概論] 社会教育法・関連法・答申講読1・2 (大村隆史)			
8月1日	火	[生涯学習概論] 博物館と社会教育 (御厨義道)	[生涯学習概論] 図書館と社会教育 (藤沢幸応)	[生涯学習概論] 生涯スポーツ・健康教育と社会教育 (野崎武司)	[生涯学習概論] 社会教育士の役割と実際 (葛木伸一郎)		
8月2日	水	[社会教育経営論] 社会教育施設の経営戦略 (大村隆史)	[生涯学習支援論] 情報通信技術と生涯学習 (山地武)	[社会教育経営論] 持続可能な開発目標の実現と地域計画1・2 (町田健太)			
8月3日	木	[生涯学習概論] 国における生涯学習・社会教育振興策 文部科学省総合教育政策局地域学習推進課	[生涯学習概論] 市町における生涯学習・社会教育振興策 (合田紀子)	[生涯学習概論] 県における生涯学習・社会教育振興策 (佐々木隆司)	[生涯学習概論] 家庭教育支援としての生涯学習 (片山あゆみ)		
8月4日	金	[生涯学習概論] 人権教育と生涯学習 (平野美紀)	[生涯学習支援論] 被災地域における学習支援 (梅津彩音)	[社会教育経営論] NPOによるまちづくりと人材育成1・2 (山田卓也)			
8月7日	月	[社会教育経営論] 防災・危機管理の理解 (岩原廣彦)	[社会教育経営論] 防災・危機管理と社会教育 (岩原廣彦)	[社会教育演習] 防災・危機管理ワークショップ1・2 (岩原廣彦)			
8月8日	火	[生涯学習支援論] 特別支援教育と生涯学習 (坂井聡)	[生涯学習支援論] 生涯学習における合理的配慮 (坂井聡)	[生涯学習支援論] 男女共同参画の形成と生涯学習 (黒澤あずさ)	[生涯学習支援論] 多文化共生と生涯学習 (植村友香子)		
8月9日	水	[生涯学習支援論] 学習支援方法としての参加型学習1・2 (清國祐二)	[生涯学習支援論] 参加型学習とファシリテーション (清國祐二)	[生涯学習支援論] 参加型学習とファシリテーション (清國祐二)	[生涯学習支援論] 学習者理解とカウンセリングマインド (清國祐二)		
8月10日	木	[生涯学習支援論] 参加型学習の実際とファシリテーション技法1・2 (清國祐二)					
8月14日	月	[生涯学習概論] 社会教育行政の意義と役割 (大村隆史)	[生涯学習概論] 公民館と社会教育 (大村隆史)	[生涯学習概論] 学校と社会教育 (大村隆史)	[社会教育経営論] 社会教育行政と地域づくり マネジメント (大村隆史)		
8月15日	火	[社会教育経営論] 社会教育行政と市民協働・住民自治 (大村隆史)	[社会教育経営論] 社会教育施設のネットワークと広報戦略 (大村隆史)	[社会教育経営論] 社会教育計画の策定と評価1・2 (大村隆史)	[社会教育経営論] 社会教育事業における評価の意義と方法 (大村隆史)		
8月16日	水	[社会教育経営論] 学習課題の分析と把握 (神田亮)	[社会教育経営論] 学習成果の評価と活用 (神田亮)	[生涯学習支援論] 生涯学習支援者の力量形成 (大村隆史)	[社会教育演習] 学習プログラム作成の理論と実際 (大村隆史)		
8月17日	木	[社会教育演習] 社会教育演習の事前指導 (大村隆史)	[社会教育演習] 実地視察の課題設定と事前学習 (各班担当講師)	[社会教育演習] 社会調査法演習(量的調査・RESAS)1・2 (坂口祐)			
8月18日	金	[社会教育演習] 社会調査法演習(質的調査・当事者研究)1・2 (大村隆史)		[社会教育演習] プレゼンテーション演習1・2 (東岡達也)			
8月21日	月	[社会教育演習] 社会教育施設の実地視察 (各班担当講師)					
8月22日	火	[社会教育演習] 実地視察のレポート作成(1)	[社会教育演習] 実地視察のレポート作成(2)	[社会教育演習] 実地視察のレポート作成(3)	[社会教育演習] 実地視察のレポート作成(4)		
8月23日	水	[社会教育演習] 実地視察の成果発表・共有(1) (各班担当講師)	[社会教育演習] 実地視察の成果発表・共有(2) (各班担当講師)	[社会教育演習] 学習プログラム演習事前指導 (大村隆史)	[社会教育演習] 学習プログラム案の作成(1)		
8月24日	木	[社会教育演習] 学習プログラム案の作成(2)	[社会教育演習] 学習プログラム案の中間発表 (大村隆史)	[社会教育演習] 学習プログラム案の作成(3)	[社会教育演習] 学習プログラム案の作成(4)		
8月25日	金	[社会教育演習] 学習プログラム案の発表・共有(1) (大村隆史)	[社会教育演習] 学習プログラム案の発表・共有(2) (大村隆史)	[社会教育演習] 学習プログラム案の発表・共有(3) (大村隆史)	閉校式・事務連絡		

※網掛け部分の授業はオンデマンド教材の視聴による受講形態とした。

数あった。さらに、オンライン活用での受講が可能だったこと、分割受講が可能だったことについて評価する声もあった。他方で、「参加しづらかった」「どちらともいえない」と回答した主な理由には、長時間にわたる授業時間のため職場との兼ね合いが難しいこと、遠方からの参加で移動に時間がかかったこと、全科目受講のための日程調整が出来なかったがオンラインでの受講ができたことなどをあげるものがあった。

### Ⅲ. 受講動機について

回答には、教育委員会事務局の社会教育にかんする職務遂行について言及するものが多かった。この他、社会教育士の称号取得、リカレント教育として、社会教育・生涯学習・地方自治・福祉など関連する領域に関する学習意欲に基づく受講動機が一定数あった（参考）。

### Ⅳ. 学習成果について

アンケート調査では各科目を受講して得られた成果について受講者の自己評価を実施するべく、各科目について以下の1から4までの「ねらい」を設定し、それぞれについて「あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の四段階の尺度で回答してもらった。なお、1から4までの「ねらい」は、文部科学省「社会教育主事講習等規程の一部を改正する省令の施行について（通知）」（平成30年2月28日）の「3 留意事項」の内容を参考に設定した。

#### （1）生涯学習概論

受講者数は24名で、そのうちの20名からの回答が得られた（図2）。

生涯学習概論は、講習日程の前半部分に集中して開講された科目であり、受講者にとっては社会教育主事講習全体にかかる基礎的な学習内容によって構成されている。回答結果については、分割受講で参加した一名の受講者の実感として四つの「ねらい」すべてについて「あてはまらない」が選択されている点は、回答ミスの可能性も加味しつつ、ある程度の重みをもって受け止める必要がある。

この他の注目点としては、「2 社会教育行政及び施設等に関する法令について理解が深まった」について、他の1、3、4と比べて「ややあてはまる」の数が多い点がある。法令を中心に扱う講義としては、7月31日に「社会教育法・関連法・答申講読1・2」があり、本講義のあり方について見直す余地があると考えられる。

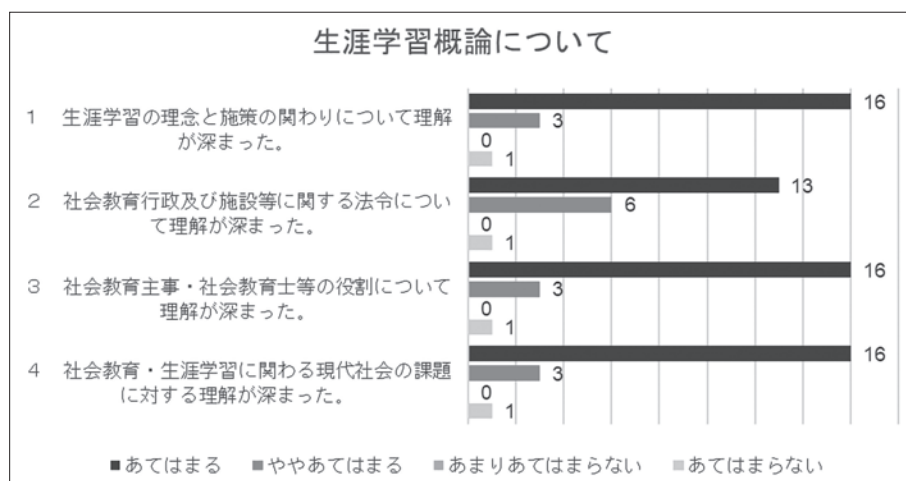


図2 生涯学習概論の学習成果に関するアンケート結果

## (2) 社会教育経営論

受講者数は25名で、そのうちの20名からの回答が得られた（図3）。

本講習における社会教育経営論は、15回のうち8回がオンデマンド教材の視聴による受講形態をとったという点に特徴がある科目である。回答結果については、生涯学習概論に比べて「ややあてはまる」の比率が微増しているが、概ね「ねらい」に適った学習が果たされているとみることができる。

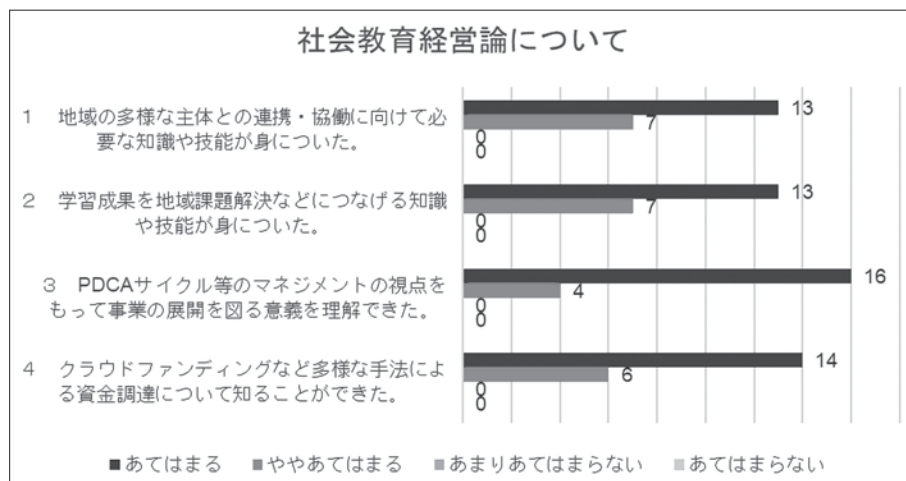


図3 社会教育経営論の学習成果に関するアンケート結果

## (3) 生涯学習支援論

受講者数は23名で、そのうちの19名からの回答が得られた（図4）。

回答結果については、「2 ファシリテーションの基本的な手法が身についた」について「あまりあてはまらない」が一件あった点、「4 人々の主体的な参画を促すファシリテーションに必要な知識や技能が身についた」について「ややあてはまる」の回答数が「あてはまる」よりも上回った点が注目される。いずれの項目も手法や技能といったスキルの獲得を問うものであることから、講習中に実際にそのスキルを活用する機会を積極的に設けることで、学習者の実感につなげるなどの改善策があるだろう。

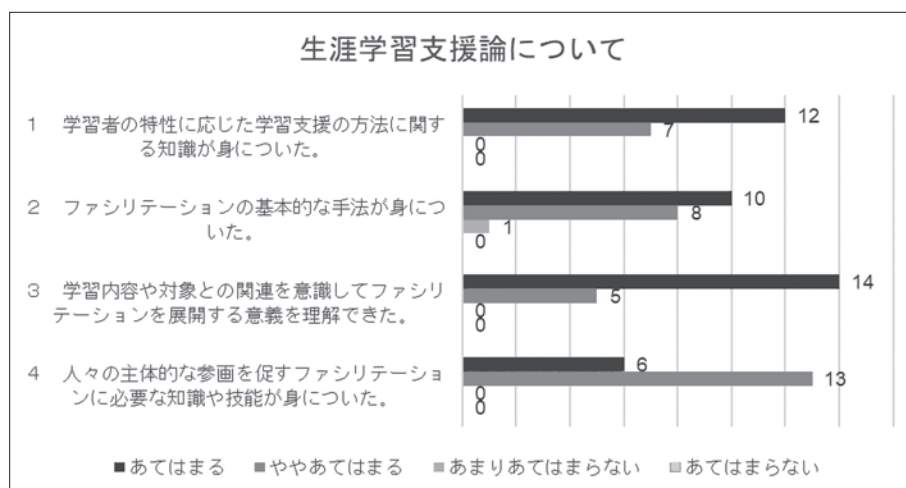


図4 生涯学習支援論の学習成果に関するアンケート結果

## (4) 社会教育演習

受講者数は18名で、そのうちの14名からの回答が得られた（図5）。

社会教育演習は講習日程の後半部分に集中して開講された科目であり、受講者にとっては社会教育主事

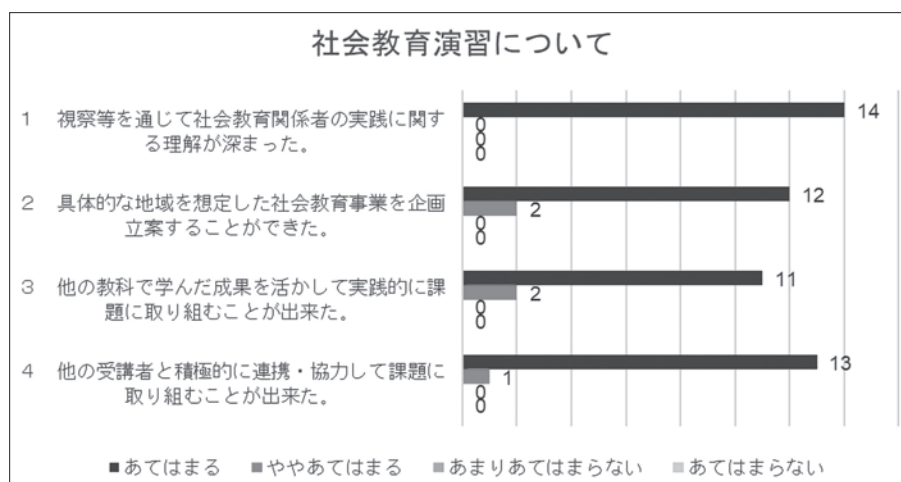


図5 社会教育演習の学習成果に関するアンケート結果

講習での学びを還元するような活動によって構成されている。回答結果については、四科目のなかで最も「あてはまる」を回答する比率が高かったことが注目される。特に、「1 視察等を通じて社会教育関係者の実践に関する理解が深まった」については、全ての回答が「あてはまる」を選択しており、実地視察の学習プログラムの質の高さが示されていると考えられる。また、こうした実感につなげるためのレディネスの獲得機会として、他の三科目での学びは非常に重要であり、その観点からもこの項目の回答結果の意義は大きいといえる。

## V. 講習全般について

「講習中に不便なことはありませんでしたか。改善や要望、気づいたこと、気にかかったことについて自由にご記入下さい。」とした項目について、受講環境とインターネットを使った受講に関する意見、講師と受講者との関係性に関する意見などが得られた。

受講環境については、講義室の時間外開放についての要望がいくつかあった。基本的に時間外の学習には中央図書館の利用を推奨していたが、グループでの作業には不向きな部分もあるため、今後の検討が必要だろう。また、今回の受講にはインターネット接続が必須となることから、大学のWi-Fi接続に必要なゲストIDをすべての受講者に発行して対応したが、受講者によっては接続状況が不安定であったとする意見がいくつか寄せられた。この他に、RESASを使った講義中にPCのバッテリーがもたず、教室の電源確保の問題が生じたこと、グループで原稿作成を進める作業時にWordと一太郎とで受講者の使用ソフトが統一されておらず、取りまとめる際に苦労したことなど、施設設備やソフトウェアに関する問題の報告があった。事前の案内や準備の徹底が求められる点である。インターネットを使った受講方法については、地方公共団体に所属する受講者のうち、業務用PCを使っていた受講者に、毎回の授業で入力が必要があるGoogleフォームの利用制限がかかるなどの問題が生じ、別途対応する必要があることに関する意見が寄せられた。講師と受講生との関係性については、学習内容に地域性を持たせる意図から、香川県内の社会教育関係者を中心に招聘した結果、講師と受講生との間に利害関係がある場合が生じるなどして、意見が言いにくい雰囲気があったとする意見が寄せられた。

## VI. おわりに

以下では、今回の社会教育主事講習の受講者を対象としたアンケートの回答結果をまとめながら、各項



目に関する成果と課題について言及していく。

講習の日程については、おおむね肯定的な意見が得られた。時間調整等をめぐるネガティブな意見に関しては、一実施機関が講習そのもののボリュームを縮めることは出来ない以上、オンデマンド形式の導入によって受講のタイミングを受講者本位にすることで、一定の問題解決が図られると考えられる。

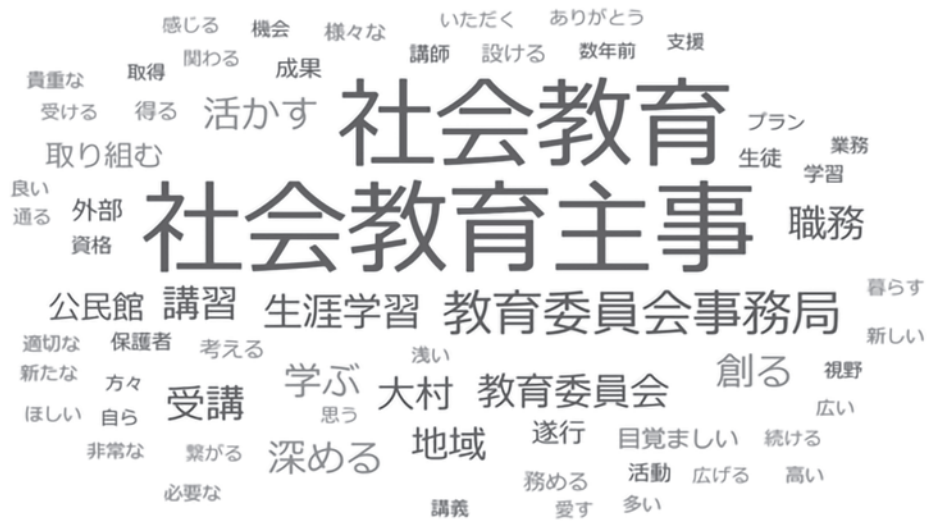
受講動機については、職場・地域の要請や職務遂行上必要とするものなどが最も多く、社会教育主事（社会教育士）の資格取得の必要が一定数あることが示されていた。この他に、学校と地域とをつなぐ主体としての力量形成を動機とするもの、リカレント教育の機会と捉え社会教育・生涯学習・地方自治・福祉などに関する学習意欲を動機とするものなどがあった。職場からの要請や職務への活用が強調されるものから、教養としての学習意欲や関心を述べるものまで多様なものがあった。必ずしも社会教育関係者のみならず、学校教育はもちろん、一般行政や福祉などといった関連領域への認知が高まりつつある状況が明らかになった。教育関係者のみならず幅広く受講者層を取り込んでいくことも、今後の課題となりうるだろう。

学習成果については、全体を通じて、「ねらい」に示された学習成果について「あてはまる」とする回答が大半を占めており、講習全体を通じて企画者側の「ねらい」に適った形での学習が果たされていると評価することができる。そのなかでも、生涯学習支援論におけるファシリテーションに関する知識・技能の習得に関しては、いかに実践的な学びを展開し、学習者の実感へとつなげていくかが今後の課題といえる。

講習全般については、インターネット接続をめぐる意見が寄せられた。令和5年度はIT技術の活用を通じてDX化を進めたこともあり、この点については受講者の意見から気づかされることも多く、今後の検討課題が明らかになった。DX化を進める取組の主な内容としては、動画教材の収録・編集、講義資料の電子化、動画教材配信サイトの作成・案内などがあげられる。具体的には、各科目計13コマ分の授業動画を講師が各自で作成し、主担当講師が動画プラットフォーム（YouTube）に限定公開でアップロードし、Google Siteで動画教材配信サイトを構築して、動画教材と授業資料を格納するなどの準備をした。受講者が教室前方に掲示されるQRコードをスマートフォン端末等で読み込んでフォームから申請すると、URL情報が記載された自動返信メールを受け取れる仕組みを導入することで、業務の簡素化・自動化に取り組んだ。この他に、事務連絡や課題提出についてもオンラインのフォームを活用したり、名札に印刷したQRコードを教室のバーコードリーダーに読み込ませる形で出欠管理をしたりするなど、講義のみならず運営面においても新たな手法を取り入れた。DX化を念頭に置いた受講環境整備の方策として、デジタル機器やオンラインサービス等を活用して個別に発生する業務を集約して自動化・効率化することは、実施機関の負担軽減にもつながるという点で一定の成果が得られたといえる。

この他に、分割受講者の受入などを通じて、社会教育主事講習の全課程の修了者を21名輩出できたことは大きな成果である。都道府県の枠を超えた受講者同士のつながりも生まれ、社会教育主事（社会教育士）としての益々の活躍が期待される場所である。さらに、社会教育主事養成という取り組みの重要性について、当センターを含め県教育委員会事務局、視察受入機関などとの共通認識が形成されたことも一つの重要な成果であると考えられる。大学や行政機関においては関連部署の人員体制が例年変化するなかで、継続事業の重要性や意義を理解できないままに業務に取り組まざるを得ない状況を改善する機会にもなった。

(参考)



「今回の講習の受講動機について、自由にご記入下さい。」の自由記述をテキストマイニング (<https://textmining.userlocal.jp/>) に入力し、出力されたワードクラウド（スコア順）を掲載。

名詞、動詞、形容詞、感動詞が色分けされて析出され、近くにある単語同士は同じ場所に出てくる傾向が強い。また、文字サイズが大きいものほど特徴を示す単語として捉えることが出来る。「社会教育（主事）」や「教育委員会事務局」などといったキーワードのほかに、「活かす」「深める」「創る」といった動詞のサイズが大きく表示されている点が注目される。